

【38】コミュニティ・スクール推進プラン(拡充)

平成20年度概算要求額:182百万円

(平成19年度予算額:90百万円)

事業開始年度:平成17年度

事業達成年度:平成21年度

主管課

初等中等教育局初等中等教育企画課(課長:常盤 豊)

関係課

事業の概要

平成16年の「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の改正により新たに導入された学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)の全国的な定着及び円滑な活用を図るため、平成17年度から事業を実施してきたところであるが、同制度の一層の推進を図る。

- ・コミュニティ・スクール推進事業(調査研究事業)
47都道府県 305校
- ・コミュニティ・スクール推進フォーラムの開催
全国3会場 全国5会場

必要性

学校と地域社会との連携・協力を更に進め、地域に開かれた信頼される学校づくりを一層促すためには、保護者や地域住民が公立学校運営に参画し、ニーズを学校運営により一層的確に反映させることが重要である。そのための仕組みとして、平成16年6月、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」が改正され、コミュニティ・スクール(学校運営協議会)が導入されたが、平成19年7月1日現在、全国で213校に止まっている。

保護者や地域住民が一定の権限と責任を持って学校運営に正式に参画するコミュニティ・スクールは、これまでの公立学校運営に全く新しい仕組みを導入するものであり、その全国的な定着及び円滑な活用のためには十分なノウハウの蓄積が必要である。このため、同制度の一層の普及及び推進について国が支援を行っていくことが必要であると同時に、学校現場からも支援を求められている。

(本事業に関係する審議会からの提言等)

- ・「経済財政改革の基本方針2007」(H19.6.19 閣議決定)
- ・「社会総がかりで教育再生を」(H19.6.1 教育再生会議第二次報告)

効率性

新たな仕組みであるコミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)を各地域でそれぞれ実施しようとする場合、独自の努力により関係情報の収集や先行事例の研究等を行うことが必要となり、その莫大な作業は制度の導入の妨げとなりかねない。国として全国的な研究の実施及びその成果の普及を行うことにより、新制度の効果的かつ効率的な実施が可能となる。

(事業アウトプット)

全国305校で調査研究事業が実施され、コミュニティ・スクールの円滑かつ効果的な導入が進む。

(事業アウトカム)

事業の拡大により研究校が増えることによって、コミュニティ・スクール(学校運営協議会制度)について、より広く周知が可能となり、研究校以外でもコミュニティ・スクールの導入が期待される。

有効性

(施策目標)

施策目標 2 - 6 地域住民に開かれた信頼される学校づくり

(得ようとする効果及びその達成見込み)

平成20年度からモデル事業(コミュニティ・スクール推進事業。1地域2年間。)を新規で200校ずつ実施することにより、平成21年4月から平成22年4月まででは200校のコミュニティ・スクールが設置される見込み。

(事業開始時に想定した効果及び18年度までに得られた効果)

本事業は、今年度まで47都道府県でモデル事業を実施することにより、コミュニティ・スクールの設置を促進してきたところであり、平成18年4月2日から平成19年4月1日までの1年間のコミュニティ・スクールの指定校数は147校となっており、一定の効果は得られている。モデル事業の校数を増加することにより目指す効果が達成できると判断した。

18年度実績評価結果との関係

平成19年4月1日現在、全国で学校運営協議会が設置されている学校数は23都県3指定都市195校。前年度と比較して144校増加であり、進捗にやや遅れが見られると判断。

広報計画

各地域におけるコミュニティ・スクールの取組について、パンフレットやホームページにより周知するとともに、コミュニティ・スクール推進フォーラムについては、新聞、ホームページ等により周知する。

備考

特になし

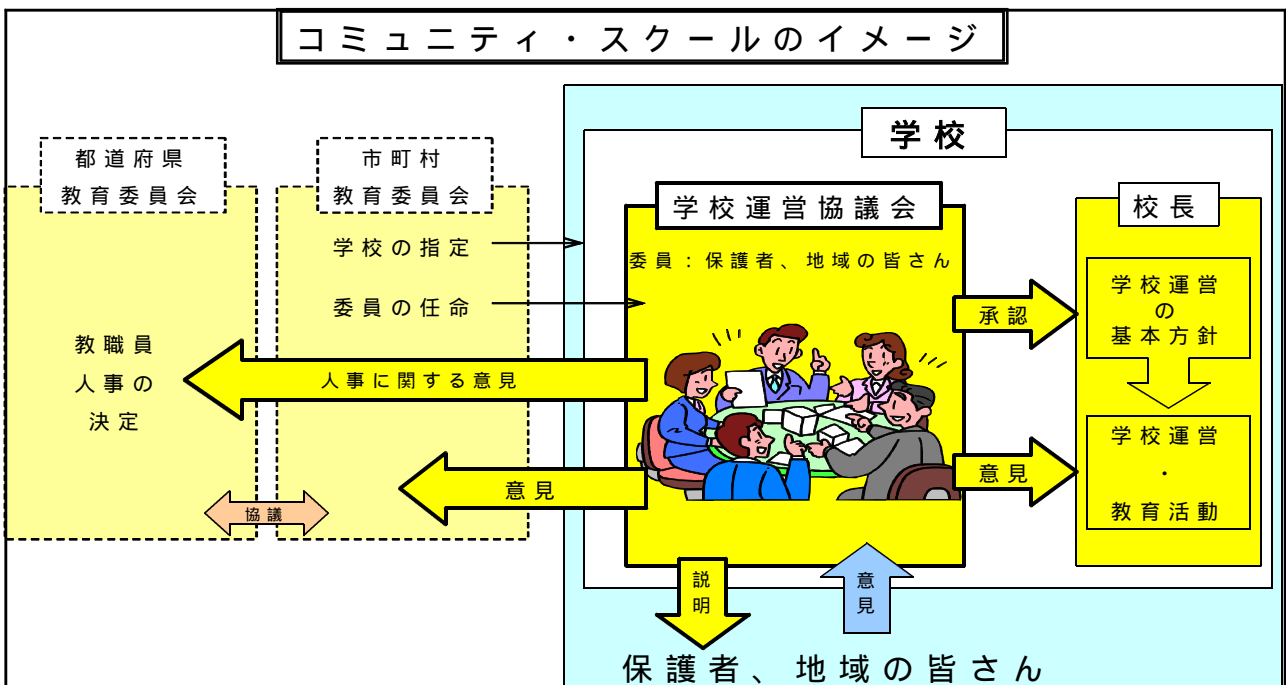
コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）について

1. 制度の導入

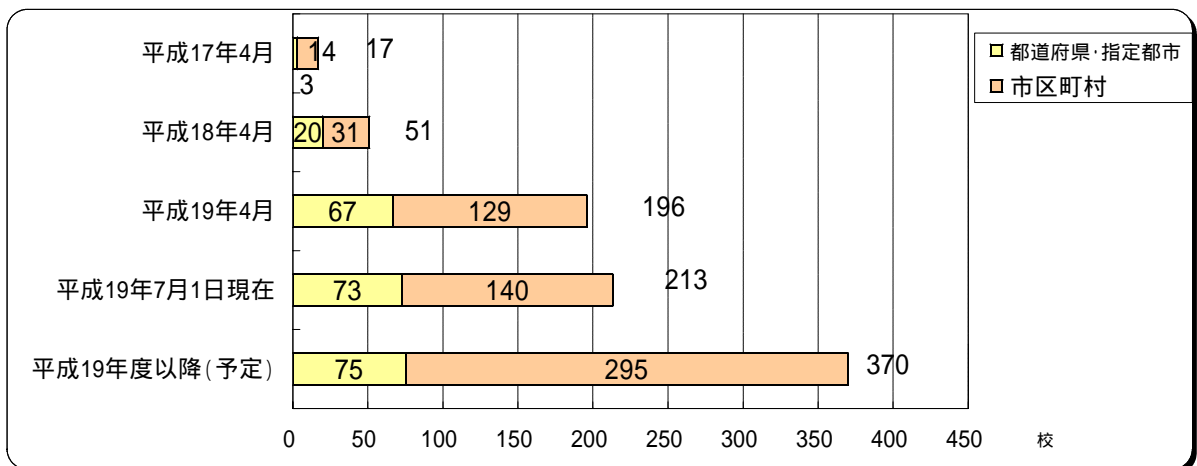
保護者や地域住民が学校運営に参画する「学校運営協議会」を設置可能とするため、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」の一部を改正。平成16年9月9日より施行。

2. 学校運営協議会の主な役割

校長の作成する学校運営の基本方針の承認
 教職員の任用に関して、教育委員会に意見
 （教育委員会はその意見を尊重して教職員を任用）



公立学校における学校運営協議会制度(コミュニティ・スクール)の指定(予定)状況



平成19年度以降の指定予定・検討状況は、平成18年8月1日現在の文部科学省調査による。